

ソーシャル系大学「こすぎの大学」におけるコミュニティ継続の要因 —運営者の関わり方に着目して—

柳澤 久恵¹ 安藤 孝敏²

Continuation factors of the community in citizen's learning initiatives “Kosugi-no-Daigaku”: Focusing on the operator’s involvement with participants

Hisae Yanagisawa, Takatoshi Ando

目的: 本研究の目的は、都市部の学びのコミュニティであるソーシャル系大学こすぎの大学における運営者の受講者に対する関わり方から住民が通い続けるコミュニティの継続要因を明らかにすることであった。

方法: データはこすぎの大学の運営者である企画編集ユニット 6355 の 6 名の運営者を対象に実施された半構造化インタビュー調査と参与観察から得られた。調査項目は、運営者の結成経緯や運営者がとらえている受講者層や集う目的などであった。参与観察は学びのコミュニティ実施日に計 8 回参加し、開催前後のメンバー間や受講者とメンバーの対話記録、そして WEB サイトに掲載された開催記録などのデータを収集し、質的データ分析を行った。

結果: 運営者たちはコミュニティ運営のノウハウを受講者に提供するとともに、受講者に対等な立場で 5 つの関わり方の使い分けをしていた。また、5 つの関わり方は、「チームワークの形成」という内向きの働きかけと「ステークホルダーとの対等な関わり」の外向きの働きかけに整理できた。

結論: 本研究の結果から、運営者の関わり方の使い分けが受講者の特技や個性を引き出していた。また、受講者が自己成長の体感と期待を求めて通い続けることがコミュニティの継続要因と考えられた。

キーワード: コミュニティ, 運営者の関わり方, 継続要因, ソーシャル系大学, 質的データ分析

1 研究背景

1.1 地域共生社会の実現に向けた国の施策

地域共生社会に向けたコミュニティづくりが施策で求められるようになった。国は、地域共生社会の実現を掲げ、その具体化に向けた改革を進めている。社会福祉法改正等の地域づくりの展開についてとりまとめを行った「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制のあり方に関する検討会（地域力強化検討会）」は、地域共生社会の方向性について「個の課題と向き合う中で他人事と思えない地域づくりに取り組むことが文化として定着するよう挑戦し続けていくことに価値がある」と示した（厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り

¹ 横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程前期（2019年3月修了）

² 横浜国立大学大学院環境情報研究院

方に関する検討会, 2017) . その柱立てでは, ①すべての地域の構成員が地域福祉に参加・協働する, ②他者とのつながりの中で自立していくための「つながりの再構築」を目指す, ③連携するための仕組みづくりを話し合う, ④話し合う過程を大切にする, の 4 つを提示し, 地域の風土や文化に即した地域のコミュニティ活動を促進している. これからの「地域の構成員」は, 地域を自らつくっていく意識を醸成し, 世代や分野を超えた「自分たちが求めるコミュニティ」を模索し, あるいは作り直し, 参加・協働しながら活動を広げ, 「つながりからみえてきたもの」の可視化・提言することが求められている.

1.2 コミュニティに関連する先行研究

1.2.1 求められるコミュニティの変遷

国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会 (1969) は「コミュニティー生活の場における人間性の回復」報告書において, コミュニティは「住民の自主性と責任制にもとづいて, 多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団である」と定義された. その後, 中央社会福祉審議会 (1971) の「コミュニティ形成と社会福祉 (答申)」では, コミュニティ形成における住民参加を「たんなる地域社会への再適応ではなく, あくまでも状況変革的, 主体的なものでなければならない」とし, コミュニティ形成は計画的で意図的な移行が必要で, コミュニティ活動を通じて住民自身の生活上の価値や態度に変化が生ずることではなければならないことを位置付けた. 岡村 (1974) は「生活上の不利条件をもち, 日常生活上の困難を現に持ち, またはもつおそれのある個人や家族, さらにはこれらのひとびとの利益に同調し, 代弁する個人や機関・団体が, 共通の福祉関心を中心として特別なコミュニティ集団を形成する」と福祉コミュニティを提起している. 現代に求められる福祉コミュニティ論においては, 大橋 (2015) の「一般コミュニティと福祉コミュニティの 2 元論ではなく, 一般コミュニティを福祉コミュニティにつくり変えていき, 地域に住んでいる社会的不利条件をもつ少数者の特殊条件に関心をもち, それらの人々を受容し, 支持しつつ, 援助できる新しい地域社会 (包摂型地域社会, ケアリングコミュニティ) を創造することが求められている」 (p.3) という示唆, また原田 (2014) による「『福祉コミュニティの普遍化』ではなく, 『地域コミュニティの福祉化』こそが今日の地域福祉に必要な指向性であり, 方法論である」等がある (p.46) .

都市部の人口が密集した地域では, 隣の住民ですら関わりが希薄であることも少なくない. 岡村の「特別なコミュニティ集団」ではなく, コミュニティそのものが福祉的課題に直面した時に歩み寄って解決に導いていく力が必要ではないか. また, 都市部において社会的不利条件のある少数者を知り得る機会が限られているならば, 困りごとを抱える住民を認め, 関心を寄せる住民が住民を受け入れ, 支持しながら援助できる地域社会は, 前提に住民の交流がなければその実現は難しい.

広井 (2008) は, 都市型コミュニティを「『ウチ (身内) 』と『ソト (他人) 』の強い区別によって人々の孤立と (不安の中での) 過当競争・生産過剰といった悪循環の根本的な背景になってしまった」と指摘した上で, コミュニティを「人間がそれに対して何らかの帰属意識をもち, かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助 (支え合い) の意識が働いているような集団」と定義した. そして広井 (2009) は, 個人と個人がつながるような都市型のコミュニティないし関係性というものを作ることが最大の課題であると述べ, 今後のコミュニティには人と人との関係性のあり方や日常的な関わりのあり方であるソフト面と, 街の景観・空間の公共性・土地所有や

利用のあり方・都市計画上の規制のハード面の両者を視野に入れた対応や政策展開が課題であると示唆した。都市型のコミュニティでは、コミュニケーションの積み重ねで個人と個人が関係づくりを楽しめるような、そして安心して気軽に滞留できるソフト面とハード面をも備えた地域コミュニティの存在が求められている。

コミュニティは時代とともに変化を遂げている。コミュニティは今、「困りごとを抱える住民を中心にした受容と支援のできる包摂型地域社会」に向け、そのあり方が問われている。国土交通省の国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会（2019）は「2019年とりまとめ～新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくり～」を発出し、これまでの行政中心であった地域課題の取組は、様々な地域社会の担い手が主体的に参画し解決を図る共助の社会づくりが必要であるとした。その中で「人」「場」「仕組み」の3要素が相まって発揮する機能がコミュニティに人々を惹きつける効用があることを事例等で示した。

1.2.2 コミュニティの継続要因に関する研究

住民を惹きつけ、都市部で継続するコミュニティの要因とは何か、コミュニティ・ケアを目的とした住民の自主組織活動の継続要因について事例研究を行った成木・飯田（2003）は、参加を継続する3要因（高いレディネス、創り上げた組織の構造への肯定感、創り上げた組織の機能からの満足感）を見出した。福祉教育を受けた複数の活動者たちは、高い目的意識を持ってコミュニティを創り上げようとするが、コミュニティ・ケアに関心のない者は活動参加には及ばない。住民がコミュニティに参加・協働しようとするきっかけづくりには、関心の高低を問わず、気軽に滞留できるような社会関係の創造の機会が求められている。

コミュニティが継続する要因の分析には、村山ら（2004）の7要因（①潜在するニーズの先取り、②既存の住民組織の活用、③関係者間での意思疎通の促進、④マンパワーの確保、⑤住民や住民組織の積極的な関わりの促進、⑥行政の管理職の理解の促進、⑦経済面でのバックアップ）と援助者側である保健師、行政、住民の役割変化の必要性が示されている。また、大池（2006）は行政主導で結成された委員会役員の自己成長への手応えと援助者である保健師の活動者に寄り添った保健活動創造が継続要因になると示した。笠井・河原（2009）は子育て世代市民ワーキングチームメンバーの活動継続は、①育児支援の必要性を感じた経験、②活動の継続につながった契機、③自分自身の意識の変化、④チームの成長、⑤チームの目指す姿の5つの要因があったこと、メンバーのエンパワメントがチームの成長や課題を明確化し継続活動に影響を及ぼしていたことを述べ、援助者の保健師が住民組織活動のファシリテーターとなって意見をまとめ、関係機関との連絡調整を行い、つながるための役割を取ることでチームの主体的な活動を継続支援していたと示した。山田ら（2010）は、援助者側の支援内容を、レディネスの支援、活動展開への支援、地域発展への支援に分類し、メンバーの活動意欲要因に援助者である保健師の支援内容が関連すること示した。井伊（1997）は介護者コミュニティの援助者の役割を「介護者が自分の現状を客観視し、明らかにしていくプロセスを助けること」「介護者が活動力をつけていくプロセスを助けること」に整理し、参加者に適切な体験を増やし、体験を意識化する場を提供と継続が援助者の役割であると述べた。そして援助者・参加者の両者の関わりについて、援助者側が高め合う関係を形成するために「期待通りに動かそうとするのではなく、住民が独自に動く意味を知ろうとして、自分を修正しつつ対応するすべを持つこと」が求められていると示した。

では、これらの地域コミュニティの継続要因に援助者の支援が関連しない場合、地域コミュニティは継続し得ないのか。援助者から見出された継続要因とされる支援内容は、活動者である住民が担うことはできないのか。援助者ありきではなく、援助者が担う支援内容を、住民自身の自己責任において、気楽にかつ自由に実践する地域コミュニティが、本来の住民同士で支え合いを目指したあるべき地域コミュニティではないかと考える。

1.2.3 運営者の役割、組織の特性に関する研究

谷（2011）はコアリーダーがボランティアな活動を継続できる理由を「経験を積み、地域の実情に精通していることによる住民からの信頼」「地域の人たちからの信頼を梯子にネットワークをつなぎ合わせベストマッチを調整」していると述べている。コアリーダーたちの「やりがい」「仲間との楽しみ」や「地域での立場」という活動のなかでの喜びが動機となり、仲良しといった情緒的關係ではなく、「役割と能力への信頼」といった実践に即した関係性があることを見出した。「役割と能力への信頼」の関係性は、自分に何ができると何らかの役割を見出し、能力を発揮しようと自己と他者をエンパワメントする力が働くが、地域コミュニティの活動目的が単一的である場合は苦手意識などの負の要素が増幅し、参加意向が減退するリスクがあるのも否めず、継続要因にはなり得ない。

福田ら（2007）は、地域づくりを行う組織を自発性・地縁性・生産性の3タイプに分類し、継続的参加と活動の持続・発展要因についてタイプ別に利点と課題を明らかにした。また、営利を目的としない活動組織では、成果の社会的な評価が「成就感」や「満足感」を高め、貢献意欲を喚起し、継続的な参加を促しているとした。そして経済的評価（助成・補助・寄付・委託事業等）が活動の重要な継続要因であるとリーダー層が意識するようになると、活動成果が社会的に支持・評価され経済的還元が地域づくり組織の持続・発展を支える一つの基盤的要件になると示した。地縁性のある伝統的な組織と自発性の高い任意参加組織が別々に地域づくりを進めるのではなく、それぞれのタイプの持ち味を活かし、互いに高め合いながら「支えあいのある地域」をつくっていかうとする構想が必要である。組織間の高め合いや協働は、それぞれの組織の継続要因にもなり得るのではないか。活動者同士が出会い、ともに活動するきっかけとなるようなコミュニティが求められていると考えた。

1.2.4 既存の住民組織に関する研究

地域福祉を推進する住民活動に地区社会福祉協議会がある。地区社会福祉協議会（以降「地区社協」と略す）とは、大都市の小地域社会に発生した地域住民を構成員とする任意の住民組織、つまり地域コミュニティである。岡村（1958）は、「個人はわれわれをとりかこむ環境、とりわけ社会制度によって規定される社会的存在であるが、同時に社会制度を変更し、新設する主体性をもって」と住民の主体的な組織化活動に重きをおいた。住民が生活上の要求を充足するために便利で有効な社会制度を選択・改廃する特有の立場を持つこと、小地域社協は住民の『生活の場』を組織的に反映し、結集し、主張することもできる組織体であると説いた。国は1951年の社会福祉事業法制定後、地区社協組織の整備を奨励し、民生委員の結成注力や福祉事務所の育成指導、共同募金の配分や会費等による運営等を定めた。住民の主体的な地域福祉活動実践の歴史がある地区社協は、地形、風土や文化など地域の特色を反映した活動を実践している。民生委員児童委員をはじめ

保護司，町会役員など住民代表の構成員が主たる活動者であり，担い手が不足し現任者が再任を繰り返すなどの課題はある．しかし，地区社協は行政との関係性も根強く，小地域のセーフティネットとして果たしてきた経験や実績をこれからも活かしていくことが欠かせない．また，組織体として新たな住民層を地区社協組織の一員として引き入れるばかりではなく，社協活動に関心を持ち，いつの日か自分ごととしてとらえるように活動を発信し続けることが必要である．そこには住民同士が自由に知り合い，話し合える機会が必要である．住民自らが自己と他者をエンパワメントし，備えるスキルを十分に活用し，実践を積み重ねていく活動こそが，原田（2014）の「地域コミュニティの福祉化」につながっていくのではないかと考える．

合津（2010）は，地方都市が地域福祉活動の圏域の条件として，連合自治会（地域自治），公民館（生涯学習），地区社協（地域福祉），小学校（学校教育）の圏域と合致した「地区」が拠点・相談支援機能・協議の場を備え，地域性，共同性をもった地域福祉活動圏域となることを明らかにした．都市部では地域福祉活動圏域が，既存の自治会や地区社協等の圏域との合致が条件ではなく，図書館，スポーツセンターや教育機関の多目的室などの物理的な資源の活用依存しない「そこに来られなくても交流できる地域コミュニティ」を求めている．

1.2.5 SNS を活用した地域コミュニティ「ソーシャル系大学」の研究

地域で学びの場を創り出すソーシャル系大学といわれる地域コミュニティがある．「ソーシャル系」とは，LINE や Twitter，Facebook などの SNS（Social Networking Service）やホームページなどの WEB ツールを活用してコミュニケーションを図ることを総称した用語である．ソーシャル系大学は集合による学びのコミュニティが基本ではあるが，授業内容や受講者の顔ぶれ，ワークショップのプロセス，そして受講申込や授業報告を WEB 上で掲載するなど，運営者は「集まる良さ」と「集まらなくてもよい良さ」を効率よく活かして活動している．

齊藤（2011）は，地域密着型の生涯学習大学のうち，東京・渋谷で生涯学習事業を行うシブヤ大学について従来の社会教育・生涯学習事業との相違点から特徴を述べた．女性・高齢者・無職者といった従来の生涯学習事業と参加者層と比較し，シブヤ大学では会社員が6割弱を占め，有職者の学びの場としての機能，有職者の学習ニーズに合致した学習プログラムの企画・提供があることを挙げ，学習論の視点からシブヤ大学のような取組みの促進に向けて，ネットワーク型行政の観点から地域行政体が行うべき生涯学習支援の課題を論じた．坂口（2015）は，ソーシャル系大学を「2000年代になって定着し，都市住民が地域コミュニティに関わるきっかけとして機能する市民大学」と定義づけた．ソーシャル系大学の運営には，①特定の施設や場所を持たない，②安価な受講料で広く参加者を募る，③授業コーディネーターによる授業計画と実施，④ウェブサイトや SNS の活用の4つの特徴があることを述べた．そして市民大学の系譜から，生涯学習政策の対象から押し出されていった青少年や婦人，勤労者らによってソーシャル系大学が出現したこと，社会問題や日常の気づきを，一人ひとりのライフスタイルに寄り添う問題として投げかける授業構成であることを示した．カルチャーセンターとは異なる切り口で社会問題を学びたいという学習ニーズを授業コーディネーターが汲み取り，常連に閉じた集団にならないよう情報を公開し，個人で完結しない学びの場の用意，孤立しがちな生活を変えたいと願う人への地域コミュニティに関わるきっかけの提案など，ソーシャル系大学は生涯学習に取り組む人々の裾野を広げ，日本の市民大学の系譜に新たな展開を加えようとしていると述べた．2020年11月現在，2006年のシブヤ大学を皮切りに，ソー

シャル系大学と称されるコミュニティは全国に80か所以上ある（コミュニティカレッジ・コンソーシアム, 2021）。NPO や財団法人の法人格を有してコンサルタント業務を実施する大学や自治体からの委託事業を実施するソーシャル系大学など、その運営方法与学習プログラムは多種多様である。ソーシャル系大学に受講者が集うと得られる効果では、柳澤（2019）は、都市で求められる地域コミュニティの条件（地域について教え合えるフラットな関係性、さまざまなアイデアの発信、共感者を見つけるマッチングの場、SNS の活用）があることで、フラットな学習・交流環境のもと受講者が選んで受講し、交流からアイデアを得られるなどのセルフケア効果を得ており、それが居心地の良さとなって通いつけていたことを明らかにしている。

1.2.6 住民が運営する「継続し続けるコミュニティ」の継続要因

資金面や人的資源からも地域コミュニティを継続していくことは容易なことではない。地域コミュニティが行政組織や保健師などの援助者の支援によって継続する要因となる文献は多々あったが、筆者が目にしたソーシャル系大学こすぎの大学は、会社員を中心とする住民が考案して立ち上げ、一人の参加者として楽しみながら地域コミュニティ運営を継続している。そこに援助者が介在し運営者を支援する構図はない。むしろ NPO 団体のメンバー、自治体職員、地域の保健師や地域包括支援センター職員などが参加者として時には講師として集う。ソーシャル系大学の特徴を活かした地域コミュニティの運営者は、援助者・運営者（活動者）・参加者という枠組みや関係性とは異なる関係を形成し、それが地域コミュニティの継続要因となっているのではないかと考える。

2 目的

本研究では、2013年に創設されたソーシャル系大学「こすぎの大学」を「同じ地域に住む者の集まり」、つまり地域コミュニティと位置付け、ソーシャル系大学の特徴を活かした地域コミュニティの運営者は参加する者とどのような関わりを形成しているのか、コミュニティの継続要因との関連を明らかにすることが目的であった。本研究で明らかになった地域コミュニティ運営は、市民活動センターの講座など都市部でコミュニティの創設を検討する住民団体の活用をはじめ、既存コミュニティにおける活動の振り返りや改善の際に活用し、役立てることができると考える。

3 方法

3.1 研究対象

「まちづくり」を活動分野に位置づけ、川崎市中原区の武蔵小杉地域で活動するこすぎの大学の運営者「企画編集ユニット 6355」が研究対象であった。彼らは地域に住む現役世代の男女が運営者となって2013年9月にソーシャル系大学「こすぎの大学」を立ち上げた（こすぎの大学, 2019）。「こすぎの大学」は、行政機関や既存団体からコミュニティづくりの動機付けなどがなく、コミュニティを結成し活動している。月に1度の開催で専門分野や趣味等（例えば「武蔵小杉のトイレから地球革命：第42回」「武蔵小杉で Shall we ダンス？：第69回」）をテーマに講義とワークショップを区役所や自治会館で行う。創設後、8年が経過した現在もコンスタントに住民が集まり交流を楽しんでいる。運営者属性などから、自発性の高い任意組織としての要素だけではなく、商工会や自治会などの地縁型組織の要素をも有し、参加する住民にとって生活上の価値や態度に何かしらの変化を生じさせている可能性がある。

3.2 データの収集

企画編集ユニット 6355 の 6 名の運営者を対象に、2018 年 8 月 10 日～9 月 25 日の期間、結成の経緯や運営課題、運営者がとらえている受講する層や集う目的などについて半構造化インタビュー調査を行った。30 分から 1 時間程度、自由に語っていただくのを聴取し、ICレコーダーに録音した。インタビューに際しては調査協力者に事前に研究の目的や手順などを文書にて説明し、承諾を得た。また 2018 年 1 月から 10 月にかけてこすぎの大学の授業に計 8 回参加し、当日の開催準備や片付けの様子、企画に関するメンバー間の対話などの参与観察のほか、WEB サイトに掲載された開催記録などのデータ収集を行った。本調査研究は、横浜国立大学の「人を対象とする非医学系研究倫理専門委員会」から承認を受けて実施した（非医-2018-07）。

3.3 調査項目

インタビューガイドを作成し、次のような項目内容を聴取した。

1) 基本属性

性別、年代、従業上の地位、業種、現住所、現在地居住年数

2) コミュニティにおける役割、コミュニティ活動における報酬有無

3) 現在の運営に関すること

①運営者からみた受講者の集い方の特徴、②運営で想定外だった出来事、③メンバーの役割と関係性、④運営で気になること、今後やりたいこと、⑤運営を通じて居住地域に対する考え方に変わったことがあるか、など

3.4 研究方法

本研究では質的研究法における質的データ分析を実施した。はじめに 6 名の運営者のインタビューデータから逐語データを作成した。次に参与観察で記録したフィールドノートより得たデータとともに佐藤（2008）を参考に定性的コーディングを行った。データの抽出に、文字テキストデータを 1 行ずつ読み込むオープンコーディング、次に抽象度の高い概念的カテゴリーに対応するコードを割り振る焦点的コーディングを行った。佐藤（2008）は、質的データ分析においては概念的カテゴリー間の関係について明らかにするだけではなく、コードを割り当てた文字テキストの文脈にもう一度立ち返って検討する作業が重要であることを示唆している。従って概念カテゴリーが妥当かオープンコーディングの一連のコードを元の文字テキストデータに割り当てていく作業を繰り返した。

はじめに文字テキストデータを 1 行 1 行読み込み、運営に関する考え方と継続するなかで運営者が独自に見出した取組み、特徴のある「参加者との関わり」ととらえたデータを抽出して小カテゴリーを生成した（オープンコーディング）。次に抽出データのうち、共通・類似している意味合いのデータをまとめ、翻訳するような形で見出しをつけていった（焦点的コーディング）。録音データは、こすぎの大学の結成経緯に関する発言が 6 名ともに多く、地域コミュニティの形成に段階的な経過があったことを確認することができた。そしてこすぎの大学 WEB サイトに掲載された開催記録などのデータから、運営者が蓄積してきた運営する上でのノウハウをまとめた「市民参加型街づくりコミュニティのノウハウ集」のうち企画運営に関わるノウハウ部分を抜粋し、地域コミュニ

ティづくりにおける関係形成と継続の要因に該当するものを抽出した。

4 結果

4.1 調査対象者の基本属性

運営者の基本属性およびコミュニティでの役割、コミュニティ活動の報酬有無は表 1 のとおりである。メンバー1 と 3 は同じ企業で働く者同士、3 と 4 は同じマンションに住む者同士、メンバー1 と 5 と 6 が別に結成するコミュニティ（読書会）で活動するもの同士であった。また 1 と 4、5、6 はまちづくりの NPO 活動に関わっていた。企業内大学の地域版を作りたいメンバー2 と、まちで新たなコミュニティづくりを検討していたメンバー1 と 4 を、メンバー3 の引き合わせによって企画編集ユニット 6355 が結成された。メンバー5 以外は未成年の子どもがおり、それぞれが PTA や商工会、マンション管理組合などの地縁性の高い地域コミュニティに属していた。つまり、企画編集ユニット 6355 は、新たなコミュニティをつくりたいという同じニーズのある者同士が武蔵小杉という地域で出会い、結成された地域コミュニティであった。また、コミュニティ運営は必要最低限の経費（賃借料や講師謝金）に参加費収入を充てるのみで営利目的とした活動ではなかった。

表 1 インタビュー対象者の基本属性^{a)}

	メンバー1	メンバー2	メンバー3	メンバー4	メンバー5	メンバー6
性別	男性	男性	男性	男性	女性	女性
年代	40代	40代	40代	50代	70代	40代
世帯構成	本人・妻・未成年の子(小学生)	本人・妻・未成年の子(中学生)	本人・妻・未成年の子(小学生)	本人・妻・未成年の子(小学生)	夫・本人	夫・本人・未成年の子(小・中学生)
従業上の地位	自営業主	雇用者	雇用者	雇用者	無職	無職
業種	小売業	製造業	製造業	情報通信業	—	—
現住所	中原区	中原区	中原区	中原区	幸区	中原区
現在地居住年数	30年	16年	10年	10年	5年	10年
コミュニティでの役割	代表	企画	企画	企画	監査	会計・庶務
コミュニティ活動の報酬有無	無報酬					報酬あり

a) 「コミュニティにおける役割」とは、こすぎの大学を運営する企画編集ユニット 6355 における役割、「コミュニティ活動の報酬有無」とは、活動財源のうち時間給で報酬を得ている者の有無を表す。

4.2 現在の運営に関すること

文字テキストデータから「運営者が受講者をはじめとする参加者（見学者、会場管理者等）と形成する行動や発言」ととらえたデータを抽出した。以下、大カテゴリーは【 】, 中カテゴリーは [], 小カテゴリー〈 〉で示す。まず小カテゴリーを 43 に整理した。次に小カテゴリーと文字テキストデータから関わりの性質や特徴に違いがあるデータを分類したところ、表 2 に示したように、5 つの中カテゴリーとして整理ができた。具体的には親密性の高い [家族のような付き合い] といった関係形成から [知人・友だちづくり] [同士・仲間を増やす] [パートナーとの協力関係を保つ] [市民に向けて広く関係を形成しようとする] に至る関わり形成である。中カテゴリーにみられる 5 つの関わりは【チームワークの形成】【ステークホルダーとの対等な関わり】の 2 つの大カテゴリーに整理できた。2 つの関わり方は、ともに上下の関係はなく、対等な関わり形成に努

表2 運営者が形成する他者との関係構造

大カテゴリ	中カテゴリ（関わり の性質・状態）	小カテゴリ（参加者と関わりを形成 する際の行動や発言）	文字テキストデータ	
チームワーク の形成（内向き）	A 家族のような付き合い	1	故郷の感覚を持つ関係性を作りたい	やっぱりこの町ってターミナル駅だし、マンションにみんな入って、学校行ってでしょ。人はすごいすれ違うんですよ。でも、ほとんど他人。だけど、僕の千葉の田舎のまうだと、帰ってくれば住宅街で、ちょっとした庭仕事してる人が「お帰り」とか言ってくれたりして、やっぱり地域に暮らした感じあったんですよ。ここに受け入れられてるみたいなのがあって、あの感覚がふるさとじゃないかなと思って、それが持てないこの町は何なんだろうと思って。
		2	あだ名で呼び合う関係性	地域に対する考え方が、やっぱり「住んでる」から「暮らしてる」に変わったことですよ。嬉しいですよ。子どもと週末歩いて、駅とかその辺で誰かとすれ違ったときに声かけてもらえるんですよ。それが嬉しい。あとは車乗って、急にクラクション鳴らしてきて、「メンバー3」とか言ってやってくれる受講者の人もいますし、嬉しいですよ。
		3	おかえりと言ひ合せて笑いあえる関係を作る	どのようにね。まだ、だから、やっぱり地域のサードプレイスにはなりたくなって多分みんな思ってると思うんですよ。さっきの「お帰り」じゃないんだけど。よくよく考えたら、全員もともと知り合いでも誰もなしなのに、「お帰り」とか言い合せて笑い合ってるって、結構ステキじゃないですか。そういうのって、多分1日、2日のできる話じゃなくて、続けてるからこそその価値なので、そういうのは大事しながらそれをうまく活かして。
		4	大人になって友達を地域で作る	地域に入ってるいろんな人と話せるとか、そういうことってできるんだと思います。地元で友達がいるということは、大人になってもできるんだっていう。それは意外に簡単なことなんだっていうこと。でも、続けるのは難しいですよっていうこと。思いましたね。
		5	地域で飲み仲間を作る	僕、結構仕事で忙しなくて、飲み会からとか行くときあるんですよ。ほんで、行くでしょ。夜10時、11時で来るじゃない。僕みたいな来たいけど来なくて、仕事終わりに来る人と結構飲むんですよ。飲み会に来てんだよね。あんときにみんな「お帰り」みたいな感じで迎えてくれるんですよ。やっぱりあれが、あの雰囲気。みんな知り合いだし、お酒も飲んで。あれを見ると、こういう場をつくってきたんだっていうので、感慨深くなりますね。
		6	交流の仕方は受講者の自由	いろんな地域コミュニティができてきて、交流する人も交流してるし、別に交流しない人は交流しない。それは自由じゃないですけど、逆。だから、
	B 知人・友だちづくり	7	子どもに「まちの人は仲間」という意識を芽生えさせる	これまでの生活だと、町の人知らない人だと親も思ってるから、子どもも同じように振る舞っちゃうんですよ。でも、僕がすれ違う人、すれ違う人、知り合いになれば、うちの子どもは多分大人に話しかけられても、判断は自分でしなきゃいけないけど、町の人仲間みたいなの、そういう意識が芽生えるかなと思って、そういうのちょっと自分の背中で見せたいなと思ってっていうのが僕の夢というか、あるんですよ。僕だから、だから僕も誘われてるんですけど。
		8	地元の様々な受講者にきてほしい	もっと来てほしい層ありますね。もっと、例えば、ご、来てる人は、やっぱりああいうのだから、職業を持ってる人とか、自分の団体を持ってる人とか、自分が何かやりたい人とかが多いんだけど、ごく平凡な普通の主婦とか、普通のおじさんとか、そういう人たちもいっぱい来てほしいな。そういう人たちにこそ、動いてもらいたいなあと考えてますね。で、やっぱり、もっと地元に住んでる人に来てほしい。いや、動いてほしい、一緒に考えたり。
		9	誰もがFacebook友達	ほとんどFacebookです。だから、それを運営してる人たちがみんな友達なので、勝手に分かっちゃうみたいなの。
		10	誰もが物おじせずに参加する	最後の発表のときの皆さんの顔ですよ。終わった後、帰ったときにあれだけ、初めての人が大抵3人ぐらいいるんですけど、知らないコミュニティにメンバーって行って、そのまま「じゃあ、飲み会も行きます」っていう、すごいなって思いますね。それを受け入れるほうも全然、初めての人って感じが全然なく、誰でもいらっしやうって感じですよ。
		11	あだ名で呼び合う関係性を望む	川崎市さんの前でも、セミナーとかでも東京とかで呼ばれたイベントとかでも話し合ってるんですけど、町に知り合いがいたら見られてるからっていうんじゃないかって、みんなが住んでる町だからと思って、ポイ捨ては一切なくなったみたいなの。とにかく町を丁寧に通うようになったし、あと町を歩いてあだ名で呼ばれのがめっちゃ嬉しかったりとか。だから、町を歩くとってことだけでも楽しみが増えた。
		12	活動紹介、飲み会、遊びに誘われる	あと、川崎以外の所からもこすぎの大学とか盛り上がりつつあるからっていうんで、「その内容を紹介してください」みたいな形でイベントに呼ばれたりとかあります。それが団体として、あとはこすぎの大学の参加者から、やっぱり個別に「で、言うよ」、「本当にどっか一緒に飲みに行こうよ」とか、「遊びに行こうよ」みたいなこととか。
	C 同士・仲間を増やす	13	喋ってみないとわからない	考え方としては、やっぱり多種多様な人がいて、人ってあなどれないなあと気がたしました。というのが一つあるのと、さっきのこのこととつながりますけど、やっぱり人はしゃべってみないと分からないっていうのはありましたし、行動に変化っていうこととで言うと、いわゆるコミュニティ活動って言われてるものに対して、アンテナが立つようになったかなっていう感じがしますけどね。
		14	活動の自負	うん、うん。こんないろんな人の意見がその場で聞くことができるっていうのもいいですよ。
		15	家族構成をオープンにできる環境	そうそう。メンバー1とかも、うちの子とかよく知ってるからさ。子どもは、（講師依頼）財務省行ったりしたとか、一緒にミーティングに連れていったり、どうしても預けられなくて、財務省、霞が関まで連れてって、「はい、連れてきました」、「全然いいですよ」みたいな。
		16	フラットなメンバー関係	だから、基本メンバー内はフラットなんですよ。工数負担も絶対メンバー1が高いんだけど、メンバー1もライフワークとしてやってるのをみんな分かっているから、その代わりメンバー1がいろいろ持ってくる案内するべく積極的に協力しようっていう感じなんです。そもそも僕らは学びができるから楽しいし、人ともやっぱり定期的に会えるし、新しい知り合いも増えるからうれしいよね。っていう感じかな。
		17	敷居の低いコミュニティを作る	そうそう、恩返しと、恩返し、だから、自分と同じような囲碁将棋クラブとかは極端に上げせないような感じがしたんで、なんで、敷居の低いコミュニティをつくれば、僕とおんなじような気持ちの人、町に接点持たいたいけど、持てない人も来やすいんじゃないかなと思って、その2点で。

表2 運営者が形成する他者との関係構造 (続き)

大カテゴリー	中カテゴリー (関わり の性質・状態)	小カテゴリー (参加者と関わりを形成 する際の行動や発言)	文字テキストデータ
チームワーク の形成 (内向き)	C 同士・仲間を増やす	18 印象的な受講者層	転入の仕事してる人が本当に、サラリーマン、30代後半ぐらいの、本当にお子さまが1人いらっしゃるぐらいのパパとママが多い。あと、そういう人たちとの接点をやっぱりつくりたいっていう、ももとの町に住んでる先輩方、その方々が50後半か、60ぐらい、前半ぐらいの人が多くなって感じて。だから、その世代のギャップ、ちょうど30歳ぐらい働いてるじゃないですか、25歳から30歳、だから、それを雰囲気、新しく入ってこられた●の人たちを受け入れる先輩たちの優しさ、包容力。だから、その2つの世代の人はすごくやっぱり印象的だなと思います。
		19 理屈や理念は人それぞれである	やっぱり、いくら理屈というか理念というか、こう変わりたいと言ったとしても、やっぱり人それぞれありますので。人それぞれの考え方で、その賛成か、この反対なんですよね。理念先行で、例えば活動していても駄目だなあっていうのがあって、やっぱり話し合うと言うと、またちょっと違うんですね。
		20 立派な人ばかりがわざわざ来る	不思議な人、もうそれぞれ皆さん、多分それぞれ自分のフィールドってあると思うんですよね。そこで何か頑張ってるものがあるのに、わざわざ来るんですよね。で、皆さん立派な人ばかりですよ。
		21 場にいる空気感を大切にしたい	あるいはそのときのたまたま出会ったタイミングとか、そういうことってやっぱりすごく大事だと思うんですけど、そういう何だか空気感みたいなのを僕は大事にしたいわけで、別にこれか何か何とかがあっていうのは、あんまり僕の中では重きを置かないというか。
		22 人がうまく混じってくような場づくり、排除しない	やっぱり人がうまく交じってくような場づくりっていうのは大切だなあという気はするし、コミュニティ活動って言った瞬間に、排除される人たちがいっぱいいるんですよ。排除したいとか、そこから出て、入れない人たちがいるんで。そういう人をなるべく、なくしていくにはしたいと思ってるし、地域に対しては、ちょっとうまく言えないなあ。あんまり変わらないんですけど、地域が変わらないんですけど、僕は武蔵小杉湖にまちづくりがうまいとは全然思っていないんですけど、全然うまいとは思ってないし、NPOの活動なんか、どうしようもないとは言わないんですけど、うまくいってないなあっていうのがあって。
		23 フラットにいていなく喋れる場を作る	でも、みんながフラット、そのまちづくりっていうことに対して、あまりでいなくしゃべれるところはすごいなあと思っていて。そうなるってやっぱり、そういう場づくりをみんながしてきたんだらうなって。そういうのってやっぱり、いきなり地域の中で育てていく、いきなりその場を設定する、上からかぶせるように設定するというよりは、難しいなあ、ちょっと言い方が、やっぱり行政っぽい、理念先行型じゃなくて、楽しんでやってみようよというところから話し合っていくっていうのも大事かなあと思うんですけどね。こんなことでいいのかな？ ちょっと分かんないけど、難しいなあ。
		24 受講者と同じ立ち位置を心がける	運営側はワークショップに入らないっていうふうにもともとやってたんですよ。お金も払ってないし。
		25 ノウハウを教えてと頼まれる	うれしい例で言うと、「おんなじようにコミュニティをつくりたいんだけど」とか言って、そのときはつくり方のノウハウじゃないけど、そういうの教えてとか、コミュニティを作るって自分が全部やんコミュニティの方だったので、別に自分1人で抱えなくてもみんなが応援してくれるよ」とか、あと、「人を集めたりとかしなくても、その気持ちもみんな理解してるし。だから、集めなくても人は集まりますよ」とか、「あんまがっすりやなくて平気ですよ」みたいなことは言ったような気がします。
		26 受講者が作ったコミュニティに誘われる	いや、バブ管ももう「ニックネーム：●●っていうのがすごい交流関係広いんで。保険、個人で保険屋やってるから、いろんな人と会うわけですよ。だから、半分仕事のチャンネル使ってたけど、いろんな人と知り合って。で、バブ管ができたから、他の●●さんとか、お節介ママさん●●感度高いんで、「こういうのあるよ」とかってどんどんここに放り込んでくるんですよ。「紹介するからやりなよ」とか言って。毎月のように何かイベントやってるから、そのコンテンツの1個、僕がたまに講師として年1ぐらいでやってるって。
		27 受講者が作ったコミュニティに誘われる	うん、●●さんも結構面白くて、彼もあんま意思ないんだけど、ただ人を集めることと、あとそういう、どんどん降って、彼のところに集まってくるんですけど、情報ね。「今度やるから、メンバー3来ない？」って言われて、「行かない」とか言って、「ごめん」とか言って、そういうのをやってる。彼も面白いよね。
28 受講者を応援する役割がある	例えば、「こういうのをどう思う？」って言ったら「やろうよ」って感じだとか、応援みたいなことですかね。そういうものを求める人が多いんじゃないかなって気がしますけど。		
29 主催者も参加者も対等な関係であると伝える	僕ら、「生徒役の人も先生役の人もみんなが対等な立場です」と言ってたので、主催する側と参加者側のまうもさっき言ったように循環し合える会ができたらいいなあと思いますけど、そういうふうには言い始めたときにあった考え方、部活動はなかったんです。今、部活動でみんな個別にやり始めたから。		
ステークホルダーとの対等に 関わり (外向き)	D パートナーとの協力関係を保つ	30 アドバイスを受けてやってみる	まちづくりって言うと、ちょっとすごく敷居が高いわないけど、何かやってみようかぐらいなこと、そのアドバイスを受けたっていうのは、やっぱりそれなりに大きかったんじゃないですかね。と思いますよ。
		31 ハブ機能	地域のそういうコミュニティ活動のハブの1つであらうんじゃないかなあとは思ってます。今でもそうなるって思うんですけど、それでいい気がします。
		32 様々な関係者と気軽に接点を作る	プラスの想定外がたくさんありますよね。NPOの人が入ってきたり。それきつかけにして中原区役所の人と接点できたり。とか、あとメンバーの飲み友達が副市長さんだったとかあって、先生役できてくださったりとか。
		33 自分が持っている発想で何かを言ってくれる人	それもないですね。どんな、どんな発想でも自分、自分が持っていない発想を持って何か言ってくる人がいたらうれしいですね。
		34 講師候補はメンバーそれぞれが連れてくる	行く、そうですね。メンバー1。あと、先生のツテっていうのはそれぞれの人がみんなそれぞれ連れてきてきちゃうんで。

表2 運営者が形成する他者との関係構造（続き）

大カテゴリー	中カテゴリー（関わり の性質・状態）	小カテゴリー（参加者と関わりを形成 する際の行動や発言）	文字テキストデータ	
ステークホル ダーとの対等 に関わり（外 向き）	D パートナーとの協 力関係を保つ	35	スポンサーに縛られない	多分、これから考えると思うんですけど、でも、もともとみんなで自分らがやりたいってやってたことなので、自分らのできる範囲でやろうだから、特にスポンサー付けて、スポンサーに縛られるとかってなったらそれも本末転倒です。
		36	飲み会で学識者の助言を受ける	結構、その後押しは僕にとって大きかったですよ。やっぱりたればまで、こうだったらどうしようってあるじゃないですか。一番はやっぱ来てくれるかって、そっちらから始めたほうなので、こんなに続くとは思ってないんですよ。しかも、半年後に形もどうなるかわかんないんですけど、取りあえずやってみよう。という人が来るかもかんない。だから、やりながら考えようでやってたので、結構僕ら、1年単位で振り返りしてんですけど、1年がたって考えてるのが多くて。
		37	飲み会で学識者の助言を受ける	そしたら、最後のときの飲み会が何かで大学の先生に言われたのは、「いや、そういうのは来るか来ないかじゃなくて、半年分スケジュール先に決めちゃう」と。で、「や」と。「やったら来るから」と。「やりながら考えればいいよ」と言われて、思い切って、「じゃあ、やろうか」と。それはだから、飲み会もいつだったのかな、あれ。
		38	連携しようと誘われる	こすぎの大学っていう感じで言うと、「他の区との連携とかしたい」ですって。「溝ノ口と連携しましょう」だとか、「川崎全体盛り上げるために中原区の代表として来てください」とか、「武蔵小杉の代表で来てください」とか、そんな感じで来たり。それは他の地域のコミュニティの人もそうだし、川崎市さん、事業者のほうからも誘われたりっていう、すごい情報依頼があって、それはうれしいことで。
		39	受講者から講師に依頼を受ける	例えば、市のほうで何かをやりたいとかいうときも必ず声が響くからし、他の地域で、例えば溝ノ口とか、新城とか、ああいう所で何かっていうのも全部皆さんつながってるので情報が入ってきて、向こうもこっちの情報は知ってるみたいよ。
	E 市民に向けて広く 関係を	40	近くにいるのだから知り合えたり、分かり合えるようなことができないか	住んでる人と働いてる人とか、ある意味敵意してる人もそうなんだけど、あまりにも独立していて、話せば分かるのに、要はちいこ議論こぼして、そんな時間使って議論する話じゃ何でもないのに、そういうの真面目に議論してる時点でナンセンスだなって。それで、もうちょっと、僕も両方の視点に分かるから、「それ、よう考えたら別に大したことないよね」とか、「もうちょっとあるじゃない？」ってとこなどがもともと違和感を持ち出したきっかけで、もうちょっと町の人とか、少なくともうちの会社の働いてる人がただその場に入るみたいよ。あとは他人じゃなくて、もうちょっとせつかく近くに住んだから知り合えたり、分かり合えるようなことができないってのが思い出した。僕の中でまきつがまきつはそれ。
		41	講師層にまとまりがない	今までお呼びした先生の話してほしい人って、まとまりがないんじゃないですかね。ただ、武蔵小杉とあんまり関係がない人ももしあればですね。
		42	知り合いを増やして子どもを見守る目を増やしたい	子どもは何となく無難なそういう生活が壊れちゃって、そういう温かみとか、地元感とか、持てないまま育っていくのかなと思ったときに嫌だなっていうのと。あとは、やっぱりこれだけ人が多いんで、子どもが逆に誰かにさらわれるとか、連れていかれるとか、何かあったときに、僕1人で目を掛けるのは限界なわけじゃないですか。普段まだから、僕の地域の人を知り合いが増えれば、子どもを見守る目が増えるから、そうすると何かあったときに子どもが大人に声をかけてもらえるじゃないですか。
		43	実績づくりが人と人の関係を形成し続けることで現在の活動に繋がっている	ほんとに無報酬でいろんなことをやってるうちに、私もパソコン、自分にはあったけど、あんまりしなかったのが、何かだんだん覚えてきて、できるようになってね。8年勤めて、ちょっと区切り付けたいなと思ったけど、でも、もうちょっと働きたいなと思うときに、たまたま何と、そのエコミュージアムプランの理事をつかった人、定款をつかった人、エコミュージアムをつかった人が、何と、NPOをつかった人なの、川崎市の。すごいでしょう、つながっているのよ。その当時の総合企画局の人だったんだけど、そのあと、まちづくり局になってという感じでその人が、このエアーマネジメントをつかった。その人との縁で、実はNPOができる前から、こういうのをつくるから、全く同じ方向で定款の相談に乗ってくれてと言われて、一緒になってエアーマネジメントの定款から何から全部つくったのよ。

めていた。それは受講者をチームメンバーとして受け入れ・育む「内向きの働きかけ」と、ともに歩み・別組織として協力をし合う「外向きの働きかけ」であることがわかった。後者の「外向きの働きかけ」では、イベントの参加協力やインタビュー対応、講師要請に応え、謝金等を自分たちの地域コミュニティの資金源（先生役への講師謝金、消耗品等）に充て、受講料を低く抑える運営の工夫がみられた。

4.3 コミュニティの運営ノウハウに関すること

こすぎの大学の運営者はコミュニティを運営するなかで培ったノウハウを蓄積し、「市民参加型街づくりコミュニティのノウハウ集」^{注1)}としてWEBサイトに都度掲載している。以下に、地域コミュニティづくりにおける関わりと継続に関する企画運営のノウハウ6項目を抜粋・整理した。

- ・ノウハウ No.15 「運営メンバー自ら楽しむ」
「やらされ感」でなく、「やりたい感」で企画運営し、毎回のイベントを自らが楽しむ。ボランティア活動ゆえに、仕事とは違い報酬がある訳ではないので、自分の「やりたい感」が活動の財源になる。
- ・ノウハウ No.16 「複数の運営メンバー」
ボランティアでの活動ゆえに常に参加や事前準備ができる訳ではないため、一人での活動には限界がある。複数人で企画運営することで物理的・心理的の両面で負荷を分散でき、継続的な活動を維持できる。
- ・ノウハウ No.17 「多様性のある運営メンバー」
運営メンバーが複数人だけでなく、多様性があることも大切。「こすぎの大学」の運営メンバーは、性別・年代も多様で、かつ、プロフィールも、地元商店街の店員・地元 IT 企業の社員・主婦・地元コミュニティ活動の運営経験者と多様。参加者の視点からは、自分に近いプロフィールの運営メンバーがいることも安心感に繋がっている。
- ・ノウハウ No.20 「サブコミュニティのサポート」
「こすぎの大学」を通して自発的に立ち上がるサブコミュニティを「部活動」として位置付けて、イベントの告知、当日の運営等を支援する。「部活動」は継続開催を必須とせず、1回限定、不定期等の自由度を許容する。「こすぎの大学」の運営ノウハウを踏まえて、まずはより多くの参加者が企画運営の経験を積むことを支援する。
- ・ノウハウ No.23 「指示でなく、共感で動く」
仕事の価値観を地域に持ち込まない。地域コミュニティを開催するのも参加するのもお互いの自由。指示せず、効率性を求めず、お互いの共感が生まれることで次のアクションに繋がるような雰囲気づくりを醸成する。
- ・総括「市民コモンズとしてのサードプレイス」
誰もが参加しやすく、立ち寄りやすいこと
誰もが抜けやすいこと
誰もが戻りやすいこと
誰もが主役になれ、サポーターにもなれること
参加していない方も参加している感があること

その場のアイデアがいずれはアクションにつながる期待感と達成感があること

4.4 蓄積した運営ノウハウの公表と SNS の活用

運営者は、蓄積したノウハウを講演活動や助成金の事業報告等で紹介している。「ボランティア活動」という表記が随所に出ており、営利を目的にしない市民活動団体であることを表している。同様のコミュニティをつくりたいと考える者に運営ノウハウの活用を勧めている。また、No.20「サブコミュニティのサポート」では、部活動（サブコミュニティ）のイベント告知や当日手伝いのほか、多くの参加者がこすぎの大学の運営ノウハウや失敗談を参考にすることで企画運営の楽しさを知り、経験を積み重ねてほしいとコミュニティづくりを推奨していた。これは表 2 で整理した大カテゴリー【チームワークの形成】で〈ノウハウを教えてと頼まれる〉ことから、受講者を「同士・仲間を増やす」という関係で捉え、ノウハウの提供や新たに取り入れた授業スタイルで活動をみせていく「内向きの働きかけ」を表しているといえる。運営ノウハウで示された「総括 市民コモンズとしてのサードプレイス」の記載では、運営者・受講者問わず、抜けやすく戻りやすいコミュニティであること、推奨はするがコミュニティづくりを押しつけない自由な活動であることなどを明示し、自由な活動であることを運営者自身にも当てはめていたことがわかった。

SNS の活用について特筆すると、月 1 回の開催で頻度としては高くはないが、運営者は各回の終了後に SNS（Facebook 等）を活用し当日の記録を短い動画と「開催レポート」で提供していた。「これまでの授業」の紹介ページでは、受講者に当日の意見交換を思い起こせる振り返りの機会を提供し、「これからの授業」のページでは参加できなかったものの、記録の視聴で参加した感覚を持たせ、次回の参加喚起していた。

5 考察

5.1 ソーシャル系大学：参加する者全員の意思表示が尊重される地域コミュニティ

本研究の目的は、ソーシャル系大学の特徴を活かした地域コミュニティの運営者は、参加者とのような関係を形成しているのか、運営者の関わり方はコミュニティの継続要因と関連があるのかを明らかにすることであった。ソーシャル系大学は、坂口（2015）の「新たな系譜に位置付けられた市民大学」の顔を持つ、学びを目的とした交流型の地域コミュニティである。ソーシャル系大学の規則性を持たせた集合開催と SNS の発信は、受講者にとって継続して集いやすく、集い方に選択の余地もある関わり続けやすいコミュニティである。こすぎの大学では、集うとセルフケア効果だけではなく、参加する者全員が意思表示でき、受容し合い、子どもから大人までフラットに意見交換を行える空間をつくっていたことがわかっている。そして自治体からのコンスタントな講師要請や事例紹介などで社会的な評価を得ている（神奈川県，2020）。これは福田ら（2007）が「営利を目的としない地域コミュニティの活動には、組織外部の社会的評価及び経済的評価（助成・補助・寄付・委託事業等）が、活動の持続と発展を可能にする重要な要因である」と指摘したことが同じように見出されている。

5.2 運営者が形成していた参加する者との関わり方

運営者たちは仕事や子育て等とのバランスをとりながら運営ノウハウを見出し、現在の運営を確立した。「運営者が参加者と形成する行動や発言」のデータ抽出とは別に、「この地域を良くしよ

うかなと思っている人や自分の活動に自信がある人に来てほしい」という受講層がいつでも受講できるよう 3, 4 ヶ月先の開催まで企画していた。また、「メンバーを総入れ替えしてでも継続したい」という次の運営の方針立てともいえる発言は、彼らが積み重ねた運営ノウハウの提供は、地域に数多くコミュニティをつくって欲しい願望とは別に、こすぎの大学の運営を任せるための後進育成をも想定し、発信していたことがわかった。そして講師をする者、受講をする者、見学をする者、会場等の手伝いをする者、受講者に連れてこられた家族等に対し、5 つの特徴・性質ととらえる関わりを形成し使い分けていた。特徴的なものでは、故郷の感覚を持つ関係性を作ろうと「近所のおじさん」として子どもたちと真剣にチャンバラごっこをする〔家族のような付き合い〕、まちで遭遇した時にあだ名で呼び合える大人になってからの〔知人・友だちづくり〕、誰をも排除せず、フラットにてらいなく喋れる場をつくる〔同士・仲間を増やす〕関係、どの場面においても分け隔てなく助言を受け知識を得られるように、出会えた者と気軽に接点を作る〔パートナーとの協力関係を保つ〕関係、地域愛着（武蔵小杉に関わる人を知る・語る・好きになる）に向けて、近くにいるのだから知り合えたり、分かり合えるようなことができないかという観点から〔市民に向けて広く関係を形成しようとする〕関わりを形成していた。5 つの関わりは【チームワークの形成】と【ステークホルダーとの対等な関わり】の 2 つに整理できた。1 つは地域でともに暮らしていくためにコミュニティに誘い、ともに活動し、新たなコミュニティづくりをサポートする【チームワークの形成】である。これは〔家族のような付き合い〕〔知人・友だちづくり〕〔同士・仲間を増やす〕関係を形成する際に、チームの一員として包容するように内向きに働いている。一方で、〔パートナーとの協力関係を保つ〕〔市民に向けて広く関係を形成しようとする〕関わりを形成する際は、運営に必要な人的資源や資金調達等に【ステークホルダーとの対等な関わり】を目指している。これは、学びを目的にした交流型の地域コミュニティとしての役割、例えばコミュニティ同士が市内でイベントの開催を介して集まる機会を積極的につくり、その行動で各コミュニティが地域コミュニティの方向性について見直し、評価をしあう等、お互いを高め合う関係性を作る外向きの働きかけがあった。実際に「川崎で実現したいこと」というワークショップで市内のコミュニティを運営する 6 団体とのクロストークの実績がある^{注2)}。内向き・外向きという働きかけと 5 つの関わり方は、受講者との対等な関係が前提にある。運営者は参加者 A に対し B マンションに住む住民として〔家族のような付き合い〕の関わりをするときもあれば、マンションの防災訓練と一緒に計画する〔同士・仲間を増やす〕関わり、さらにはホームページ制作を依頼するビジネスとしての〔パートナーとの協力関係を保つ〕関わりなど、A との対等な関係性を維持しつつ、A への関わり方を使い分けていた。これは、援助者が介在して役割を持つことが地域コミュニティの継続要因と関連があると示した看護学研究領域の先行研究とは異なる結果である。また、運営者が関わり方を使い分けることによって、受講者自身も地域の一住人としてだけでなく、災害時に助け合うための仲間の一人として、ホームページ制作の技術者として、子を持つ親として、さらにはコミュニティでの出会いで新たな自分の一面を発見する楽しみを期待して、自分の活動の幅を広げる心地よさを実感しているとも考えられる。

こすぎの大学の運営には援助者の存在がない。講師や受講者等の関わりで関与することはあったとしても保健師や行政職員、または対人援助職による運営協力、資金援助などを受けていない。山田ら（2010）や笠井（2009）などの援助職の支援内容が、運営者の発言した文字テキストデータにあるか照会したが、こすぎの大学の運営者は受講する住民を援助するという視点を持たず、〔ステ

ークホルダーとの対等な関わり] で出会えた保健師や医者、学識者、経営者、教員等々の参加する者と協力しあう関係を形成していた。そして援助する側と援助される側に分けることなく、受講者一人ひとりへの個人を大切に作る姿勢をもち、受講者の受講目的に応じて関わり方を変えていた。関わり方の使い分けが受講者の特技や個性を引き出し、時にはビジネスにも発展し、それが受講者にとって自由で居心地の良い空間を作っていると考えられた。

5.3 ソーシャル系大学における地域コミュニティの継続要因

ソーシャル系大学こすぎの大学の継続要因を、5つの関わり方を使い分けて接することの効果について受講者側の視点で考察する。「某地区社協で子ども・若者部会で活動する構成員」という続柄や代表としての活動とは異なり、ひとりの参加者として様々な顔を持つ「個人」として受容されることがコミュニティに求められているといえる。コミュニティでの学びから新たな自己を発見し、交流することで趣味や行動を広げるきっかけを期待するからこそ「集う」形でコミュニティに関わり続けているのではないかと考える。一個人として地域コミュニティに受け入れられることを求め、自身の特性に気づき、考え方のレパートリーを増やしてくれる「交流」があり、居合わせた者すべてが対等である空間が都市部に求められる地域コミュニティではないか。そこには親密度の高低を変える運営者の関わり方が受講者に大きく影響を与えている。「内向き」は在宅介護に関するチームづくりに、「外向き」はビジネスパートナーとしての協働など、運営者の関わり方の使い分けが受講者の特技や能力を引き出し、自由で居心地の良い空間を作っていると考えられた。

ほかに、ソーシャル系大学の特性である「学び」の機会の環境設定が継続の要因として考えられる。ソーシャル系大学は特定の施設や場所を持たず、安価な受講料で参加者を募り、受講者の立場で授業を計画し、SNSの利便性を活用して誰にでも門戸を開けている。社会問題や日常の気づきを、一人ひとりのライフスタイルに寄り添う問題として投げかける授業を構成し続けている(坂口2015)。ソーシャル系大学は時間を限定した学びの場を提供し、異なるテーマの提供で広く関心層に呼びかける。多くの受講層が混ざり合い、個人で完結しない意見の出し合いや共同作業を通じて、日常の気づきや考えを伝え、それを受け止め合うことによって気の合う仲間や同士を見つけやすくしている。参加する者に委ねられた地域コミュニティへの「入りやすさと抜けやすさ」は、参加する者に集う頻度、他者との関わる程度と調整の自由を提供している。住民のライフスタイル等に即した学びの環境設定は地域愛着と地域への関与を育み、仲間や同士とともに新しいコミュニティをつくる成果を生み出している。

ソーシャル系大学が継続性の高い地域コミュニティであるとする、将来は支え合いのある文化を内包した、より良い生活の状態を作り上げていく地域コミュニティに発展する可能性も考えられる。しかし、インタビュー調査で得られた回答には運営者間あるいは運営者と受講者間の地域でのたすけあいの事例、地域課題に向けた取組ととらえることのできるデータ収集には至らなかった。今後は地域コミュニティの福祉化を確認するための調査が必要である。大橋(2021)は「地域づくりの方法論としての地域組織化と福祉組織化」のなかで「都市化がますます進み、産業構造がかつての農業中心の構造から大きく変わってきている今日では、高度情報化や高学歴化とも相まって、必ずしも生活圏域と生産圏域を基盤としない、住民個々の共同関心事で集団をつくり、活動を展開するアソシエーション型の組織が増えてきている」と言及し、「これからの地域福祉の推進、とりわけ社会福祉法の第4条でいうところの“福祉サービスを必要としている人を地域社会を構成する

一員として位置づけ、その人の社会、経済、文化活動への参加を促進する”ソーシャルインクルージョンの考え方を具現化させる福祉コミュニティづくりにおいては、従来の市区町村社会福祉協議会が自然に作られているという生活圏域の地域コミュニティ型組織を基盤として行っていた方法論、地域福祉論では十分ではない」こと、そして「21世紀には、日本型「タテ社会」の社会構造を変え、一人ひとりの意思を尊重したネットワーク型ヨコ社会をつくる必要があり、その一環として福祉コミュニティを具現化させるためには、町内会、自治会に代表される地域コミュニティ型組織とボランティア精神に基づいた共通関心事で結ばれ結成されたアソシエーション型組織とが、地理的生活圏域、なかでも政治・行政組織の基盤である市区町村という地域を基盤にして、地域福祉のプラットフォームを作り、相互のよさを活かした活動を組織化しコーディネートして推進していくことが欠かせなくなる」と述べている。ソーシャル系大学こすぎの大学が大橋のいう「ボランティア精神に基づいた共通関心事で結ばれ結成されたアソシエーション組織」であるとすると、運営ノウハウを提供し、地域コミュニティづくりを促す運営者たちは「ネットワーク型ヨコ組織の形成に向けた地域福祉のプラットフォームづくり」のコーディネートに必要な人材として期待ができる。

本研究では、継続する地域コミュニティの継続要因を明らかにする調査を行ったため、運営者がコミュニティ内で実践した地域課題の解決に関する検討は行っておらず、この点も今後の課題である。また、多世代型のサロンや居場所づくりなどの住民が作り上げた地域コミュニティについて、これらの類似の活動との比較検討も踏まえて研究を進め、学びを目的にした交流型の地域コミュニティが、まちづくりの主体となる人材を育み、支え合いのある心地よい活動拠点として一層ニーズが高まることを明らかにする必要がある。

注1) こすぎの大学WEBサイト「アイデアの実現『できました!』【11】市民参加型街づくりコミュニティのノウハウ集」より企画運営のノウハウを抜粋。原文のまま掲載、下線部は筆者による。(2019年12月15日取得)

<https://www.kosuginouniv.com/>

注2) 第71回「こすぎの大学～武蔵小杉とこすぎの大学と5年間～」第2部「川崎市のコミュニティ紹介と連携による可能性を探る」<https://www.kosuginouniv.com/これまでの授業-1/2018年/第71回/>

文献

- 井伊久美子(1997)「地域ケアにおける住民の『力量形成』」日本保健医療行動学会年報, 12, 28-38
- 大池明枝(2006)「行政主導で結成された地縁の地域組織で活動を継続している役員の意識」香川県保健医療大学紀要, 3, 39-44
- 大橋謙策(2015)「地域福祉と福祉コミュニティケアリングコミュニティの創生」日本地域福祉研究所(監修) 中島修・菱沼幹男(共編)『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規出版, pp.2-9
- 大橋謙策(2021)「地域福祉とは何か!-コミュニティソーシャルワークの視座から考える-」コミュニティソーシャルワーク, 27, 31-32
- 岡村重夫(1958)『小地域福祉活動の理論』大阪市社会福祉協議会(編)都市の福祉, 第3号, 10
- 岡村重夫(1974)『地域福祉論』光生館
- 笠井真紀・河原加代子(2009)「住民組織活動の継続に影響する要因—東京都A市における「子育て世代市民ワーキングチーム」の活動に焦点をあてて」日本地域看護学会誌, 12(1), 72-79
- 神奈川県(2020)「地域の困りごとをきっかけに」『～かながわコミュニティ再生・活性化事例集～笑い合えるコミュニティ キーパーソンを訪ねて』 pp.66-77

- 厚生労働省・地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）（2017）「地域力強化検討会最終とりまとめ～地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ～」
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokuyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000177049.pdf>
- 国土交通省計画推進部会住み続けられる国土専門委員会（2019）「2019年とりまとめ～新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくり～」
<https://www.mlit.go.jp/common/001289113.pdf>
- 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）「コミュニティ生活の場における人間性の回復」
- こすぎの大学（2019）「こすぎの大学 WEB サイト」
<https://www.kosuginouniv.com/>（2019年12月15日取得）
- コミュニティカレッジ・コンソーシアム（2021）「全国のコミュニティカレッジ（ソーシャル系大学）」
<https://comcolb.jimdofree.com/全国のコミュニティカレッジ/>（2021年9月22日取得）
- 合津千春（2010）「地方都市における地域福祉活動の圏域」松本短期大学紀要, 19(2), 15-23
- 齊藤弘通（2011）「地域密着型『生涯学習大学』の事例研究～『シブヤ大学』を事例として」地域イノベーション, 3, 35-43
- 坂口緑（2015）「ソーシャル系大学とは何かー市民大学の系譜から見る『シブヤ大学』」社会教育, 70(5), 44-52
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
- 成木弘子・飯田澄美子（2003）「コミュニティ・ケアを目的とした自主組織活動への参加を継続する要因ー都市における事例研究ー」日本健康教育学会誌, 11(2), 93-103
- 谷亮司（2011）「現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究」立命館産業社会論集, 46(3), 172-179
- 中央社会福祉審議会（1971）「コミュニティ形成と社会福祉（答申）」
- 原田正樹（2014）『地域福祉の基盤づくりー推進主体の形成』中央法規出版
- 広井良典（2008）「『コミュニティの中心』とコミュニティ政策」公共研究, 5(3), 48-72
- 広井良典（2009）『コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房
- 福田恵子・佐藤豊信・駄田井久（2007）「地域づくりへの継続的参加に関する要因分析ー活動者の貢献と効用の享受の観点からー」農村計画学会誌, 1(26), 2, 76-85
- 村山洋史・春名めぐみ・村嶋幸代・吉岡京子・永田智子（2004）「地域母子保健事業の継続と発展の要因」日本地域看護学会誌, 6(2), 55-61
- 柳澤久恵（2019）ソーシャル系大学に集う理由ー都市で求められるコミュニティの条件ー 横浜国立大学大学院環境情報学府修士論文（未公刊）
- 山田小織・守田孝恵・伊藤直子（2010）住民組織における保健師の支援内容とメンバーの活動意欲 保健医療科学, 59(2), 30-37

Continuation factors of the community in citizen's learning initiatives “Kosugi-no-Daigaku”: Focusing on the operator’s involvement with participants

Hisae Yanagisawa¹, Takatoshi Ando²

1 Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

2 Faculty of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

Objectives : The purpose of this study was to clarify the continuation factors of the community in which the residents participate in the citizen's learning initiatives "Kosugi-no-Daigaku" from the method of the operator's involvement with the participants.

Methods : The data was obtained from semi-structured interview surveys of 6 operators and participant observation. The survey items were the background of the formation of the operator team, the characteristics of residents who the operator grasped, and the purpose of participating. Participant observation participated in the community a total of eight times. We collected data such as of the interview records with operators, dialogue records between operators and participants, and event records posted on the website. Qualitative data analyses were performed on these data.

Results : The operators provided the participants with the know-how of community management, and used the five ways of involvement on an equal footing with them. In addition, the five ways of involvement could be organized into an inward approach of "formation of teamwork" and an outward approach of "equal involvement with stakeholders".

Conclusions : As a result, the way operators interact with the participants has expanded the group's special skills and personality. It was also thought that the continuation factor of the community was that the participants continued to seek the experience and expectations of self-growth.

Key words : community, involvement of operator, continuation factors, the citizen's learning initiatives, qualitative data analysis